

教育委員会	<p><b>～資料に基づき説明～</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・前回説明会（12/10）及びアンケートの記載にもあったが、学力世界一のフィンランドが小さな学校を目指しているとの意見について、直近で行ったOECD（経済協力開発機構）の国際学習到達度調査（2015年）では、科学的能力・読解力・数学的な能力の調査において、現在日本がフィンランドを上回っている。読解力はフィンランドが上回っているが、科学的能力は日本が2位、フィンランドが5位。読解力はフィンランドが4位、日本が8位。数学は日本が5位、フィンランドは13位。本調査ではフィンランドは2～3回トップとなったことがあったが、現在は日本が上位の位置にいる。</li></ul> <p>世界的に見て、他の国は小さな学校を目指しているということは事実。日本は1学級に27～28人だが、世界的には20人程度。日本の場合は教科指導に特化した学級規模ではなく、教科指導と生徒指導、生活指導を一体的に行う学級規模の教育制度となっている。具体的には、日本の学校では学習規律が決まっていて、授業が始まる際の挨拶や授業中の発表の仕方等の規律が重視されて教科指導が行われていることから、先生方にとっては効果的な学習指導が行える。特別活動や委員会活動を通じて、児童生徒が学校の運営に参加することで、責任感や主体性が育まれている。また学校行事を通して児童生徒の意識や達成感を高めることができる。このような授業以外の活動が人格形成に役立っていることも事実で、こうした日本の教育制度が評価されている。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・アンケート結果については後日教委HPに掲載したいと考える。</li><li>・望ましい教育環境の考え方に関しては、全体で8割を超える保護者から理解を得ている。利別小区においてもその考え方の理解は6割近く得ている。しかし、一方で学校統合に関しては、全体で賛成は7割近くになっているが、利別小区では賛成が3割程度。反対が6割との結果になっている。できる限り多くの保護者や地域の方々に考えを理解してもらうために、必要な資料提示や対応を含め丁寧な説明をしていきたいと考えている。</li><li>・「望ましい教育環境の整備」に関する追加説明資料については、前回説明会やアンケートにおいて指摘いただいたことに関して用意した。</li></ul> <p>資料1…一定規模が30～35人の解釈に誤りがあるのでは、との指摘について用意した。本提言については40人学級を35人学級に引き下げる時の提言となる。1学年の児童が36人の場合の例に、学級規模が小さくなりすぎる場合に生じる困難な状況について指摘している。本町では一定規模について中教審や小川論文で30～35人学級が適当としているが、学力向上の取組みは15～20人程度の集団がより効果的であるため、35人を超える学級が生じた場合は少人数指導を行うためにどのようなことができるか配慮して検討していきたい。</p> <p>資料2…児童数の減少と減少率が正確ではない、との指摘があったため用</p>
-------	--

意。2月1日現在のため前回と数字が若干異なっていることもあるがご了承願う。平成元年度から36年度までの児童数の減少数と減少率である。また、下の表は3つの学校を維持するための経費がどれくらい必要か、とのご意見に対して用意。理論的な数字で試算として出しているの理解してほしい。

資料3…現状ベースから統合した場合、教員数がどのように変わるのかを示してほしいとの意見があった。現状の支援学級数を移行した場合の数であるため、支援学級が増えたら教員数も変更になると理解してほしい。

資料4…池田町の人口動態をきちんと分析していない、また児童数推移が見えない中での統合はおかしいとのご意見により整理。

資料5…統合することによる成果や課題がわからないとの意見に対して用意。

資料6…5月1日の状況から数字が変わってきている。池田小は若干人数に変動があるが学級数等に影響はない。利別小については、変更の見込がある。30年度については、2・3年生が学級編制基準上は複式学級となっているが、町費の臨時教員を配置することで単式学級を維持している。31年度についても、その学年が移行して複式学級となる。しかし、32年度から児童の学籍変更が見込まれている学年がある。変更になった場合32～33年度は複式学級が2つになる。34～35年度は複式学級が1つとなり、36年度については、推計ではそれぞれ単式学級になる予定だが、37年度になると36年度の1・2年生は2・3年生で17名となるため、もし転出や学籍変更となった場合は、37年度の2・3年生で複式学級の発生が予想される。

資料7…池田町の教育に関してどういった展望をもっているかよく分からないとの意見があったことから、あくまでも教育委員会としての構想案を示した。教育委員会としては小学校3校を池田小学校に統合したい。きめ細かな指導体制として平成30年度は複式学級解消のため町費の臨時教員1名を配置し、実質単式学級としている。平成31年度も予算要求の段階では同様に臨時教員を配置できるよう予算確保に向けた要求を行っている。検討課題についてのご理解を得た上で池田小学校への統合を経て、義務教育学校設置の構想案がある。

今後については、説明会の在り方について、新年度新たな体制となったPTA役員の皆様と相談して進めていきたい。

**～意見交換～**

参 加 者

資料2「学校施設の維持に要する経費〈参考〉」について、施設の老朽化による修繕が必要な場合、学校が3つあることで、維持費が30億円と示されているが、30億円全部池田町の財政で出すのか。財政が厳しいことだけで話しを進めることは宜しくないと思う。

教育委員会

掲示した金額は試算である。大規模改築の場合、国の採択を前提に補助金が認められる際、1/2が国の補助金となり、残りについては町単費となるが、地方債を活用する。しかし地方債は何年かけて返す必要がある。

<p>参 加 者</p>	<p>学校施設にはお金が必要だし、教育のためにお金はかかる。でもあっていけない学校はない。あるべきところにしか認められない。あるべきところに学校はある。そこに係る費用は必要だからであり、資料だけを見ると特に学校教育に関わっていない人からするとすごい負担がかかっている印象が強くて、子どもの教育環境を考えると、それだけを考えるのは違うバイアスがかかっているような気がする。経済的なものを掲載するときは丁寧に示してほしい。</p> <p>過去から開催している説明会に参加しているが、最初はクラス替えがないから（統合）とあったが、そもそも利別小は学年1つの学校を地域も望んで、池田小から分けて作った経緯がある。次に複式学級になるから池田小と一緒に良いとあったが、複式学級については必ずしも悪くない。現に高島小は複式でおこなっている。今度は少人数だから駄目だとの話しになってきているのが今である。学校は無くしたら戻らない。今ある学校で駄目なのか。保護者や地域でしっかり話し合っ、やっぱり一緒にしてもらいたいとなった時にこちらから要望したときだけ学校が無くなるものだと思う。昭和小（音更町）や下居辺小（土幌町）の閉校記事が出ているが、PTA や保護者から閉校してほしいと、教育委員会に要望して進めている。そのことも考えてほしい。</p>
<p>教育委員会</p>	<p>経費についての説明は丁寧にしていきたい。教育部分を財政や経費論から議論することは望ましいとは考えていない。教育の成果は予算を付けて1年後にすぐ成果がでることは決してなく、大人になる時に学校教育の成果が出てくると思うので、財政議論で進めるべきでないと思う。そういいながらも、利別小の例でいうと、今年度2・3年生が複式になった際、教育課程上の違いや時数の違いを考えると、複式学級で授業した場合は、子どもにとっても大変だし、教える側の先生にとっても教科が違う、時数が違う学年を一つの教室で教えることが難しいとのこともあり、今年度については複式学級を解消して単式学級にできるよう臨時教員配置の予算を確保することができた。今の段階での見込みだが、複式学級が数年続き、更に複式学級が2学級になる。複式学級解消のための予算措置が付いて臨時教員が配置できたとしても、その臨時教員は正規の先生ではなく、単年単年の町で任用する臨時教員である。他の学校では正規職員が欠員している状況の中、臨時教員の確保が非常に難しい。仮に予算を確保しても毎年学級担任が変わることが、子どもたちにとって望ましいのかと思う。そうした状況を解消するためにも、一定規模、ある程度の学級規模で子どもたちの教育活動を行っていくことが望ましいと考えて提案に至っている。複式学級でも良いとの意見はあるが、教育委員会としてはこのような考え方で説明会を開催している。必要な資料や検討すべき課題は改めて説明の場を設けたいと考えている。</p>
<p>参 加 者</p>	<p>アンケート調査について、12月10日の説明会で多数指摘があった点がアンケートと一緒に配布された資料に何ら反映されていなかった。驚きを通り越して憤りを感じた。児童数の推移について、ずいぶんさかのぼった時点からの減少率しかアンケート配布資料に掲載していない。今後どうなるかと言う部分が、きちんとした情報としてアンケートと一緒に伝わる必要がある</p>

と思う。誤った判断をされた方が少なくないと思う。池田小の減少率の方がこの先大きくなって、利別小を上回る。つまり池田小の方が、減り幅が大きくなる数値があった。今回の資料には明記されていない。利別小の複式云々についてわかったが、60人台で今後も推移し、下げ止まるとの説明が出されていない。利別の人口の流出入まで分析が必要だとしたが、何も示さないままの状態アンケートをとったのが残念。前回来ていない方や入学前の親に伝わっていないのではないかと。アンケート配布時の資料1では、これからの社会で求められる力と学級規模の関係が公平に述べられておらず、小規模校のデメリットばかりが強調されている。この資料を見てアンケートを答える方が正しい判断ができないのでは、と指摘したが、そのままアンケートと一緒に配られた。またタイトルが「学級規模との関係」が「小規模学級の困難性」と変更されている。どれだけ困難となるのか、読んだ人はそう思った

教育行政が住民に示す資料は正確で公正公平で、住民に余計な不安を招かないものが求められると思う。特に今後の児童数の推移について次回までであったので、60人台で下げ止まることについてはどのような考えか。

教育委員会

アンケート配布資料について、正確な判断がしがたいということについては、お詫び申し上げます。

アンケートを取る際の「小規模学級の困難性」については、アンケートに対する教育委員会の考え方について説明したが、小規模の学級が決してダメとは言っていない。色々困難な部分があるのではとの考えに基づいたもので、それが小規模学級の困難性だけを強調している捉え方をするような資料であれば、決して強調したくて作成しているわけでない。示す資料については、公正公平、適正な資料はそのとおりである。十分気を配って作っているつもりだが、疑義があるなら申し訳ない。

児童数について、池田小の児童数が減少し、利別小は60人で下げ止まるとの意見については、申し上げることができない。先ほど示した総体の人口分析ではあるが、各地区で人口減少になっている。直近でも2015年～18年でも減少している状況を踏まえると、利別小の児童数が60人台で止まるかどうかは今の時点では分析していない。

参加者

私も60人台で下げ止まるとは思っていない。現在データから読み取れる情報として話している。

私は統合に反対。提案自体が拙速すぎる上に、教育の動向の読み誤りだろう。なおかつ住民に対して正確で必要な情報提供が十分なされていないと思う。子どもの最善の利益から離れていき、望ましくない環境に向かうと危惧している。今回の統合については、そもそも誰のニーズなのか。誰がそうしたいと考えているのか。誰に得があるのか。2年後に閉校することは早すぎるという印象がある。決して学校統廃合そのものに反対ではない。下居辺小（土幌町）や糠平小（上土幌町）では、児童数が9人と4人。極小規模校に分類される。その人数ではやむを得ないと思う。入学式や卒業式、学校行事ができない。縦割りなどもままならない。リーダーシップ等の状況にはない。それでは子どもたちが可哀そう。このような状況に地域がそれを望んで決断

するのであれば統合はあると思う。ところが、利別小はまったくその規模にはない。管内18市町村の67小学校のうち、利別小より児童数が少ない学校は36校ある。その極小規模に比べれば恵まれた教育環境である。手厚く、きめ細かで、子どもの実態を見とれる指導ができる。協力的で親和的な保護者や地域の皆さん、なにより全学年縦割り活動含め、多様な体験活動を軸にした非常に魅力ある活動は価値であり、池田の宝である。

いわゆる小規模校の弱みやデメリットの面を補って余りある小さくてもキラリと光る学校である。管内でも稀に見る評判の学校。そのような学校をあと2年で閉めるということが拙速である。広尾町が8億円をかけて児童数33人の豊似小を新築し、3学期から使い始めている。町の見識が問われる話しである。だれも8億円をかけて利別小を新築しろとは言わない。統合ありきでなく、存続するという選択もきちんと、行政だけでなく住民との協働の中で考えるべきと思う。文科省の言葉で「学校を地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置づけ、地域を上げてこの充実を図ること。」とある。統合の手引きから統合の文字が抜けている。活力ある学校づくりをしていきなさいと言われていた。

教育委員会

広尾町の例については、それぞれの町の事情があると思うが、詳細は把握していないので何とも言い難い。少なくとも広尾小と今回改築の豊似小は一定の距離があると思う。20キロ以上はある地域と思う。意見をいただいたので、それは十分お聞きしたが、教育委員会としては地域・保護者、色々な意見はあるが、池田町の教育行政に責任ある立場として、これからの子どもたちのことを考えた場合、今の利別小では、少ない学年では1クラス7人という学校規模のままで、教育活動を展開することが、子どもたちにとって良いのか。責任ある立場として将来を考えたときに、少なくとももう少し大きい学級規模で展開することが望ましいとの考えを持って提案した。池田町の教育に対する責任を持った考えである。繰り返しになるが、色々なご意見は必要な資料提示や説明の場を設けて話し合いを継続していきたいと考えている。

参加者

また説明会は開いていただけるとの答弁なので、地区ごとの減少率はなんとなくわかるが、新しく流入してきている方が地区ごとにどれぐらいなのか、と前回質問したかと思う。池田地区と利別地区で一戸建ての建築数等も。それを含めて池田町として町づくりはどう考えているのかを知らせてほしい。公営住宅とか若い世帯向け住宅等は中学校の周りには知っているの、池田町としてはそこを中心に町づくりを考えているのか等。決まって動いているようなことがあればそれを知りたい。それらを含め学校がそこにあった方が良いということを考えていきたい。

この先の話し合いの進め方の希望ですが、議事録を見たときに、池田小の方の議事録で、利別小の方が今の規模に満足しているので統合に賛成している方が少ないとあった。もちろんそういう意見もあるが、町としてどう考えているのかが見えないので賛成とか言えないとの意見があった。池田小が嫌だから利別小は統合したくないとかではなく、この先の学校がどうなってい

教育委員会	<p>くのか心配で不安で見えないのでウンと言えない方がたくさんいると思う。親同士が分裂してしまうようになったら、統合してもしなくても良くない結果にしかならないと思う。そのような状況になりかけているのでは、と恐ろしく感じる。まだ最初の段階なので学校ごとで説明会をしているが、来てみなければわからない、会場の雰囲気等、意見が誤解なく伝わるように進めていける工夫があるようお願いしたい。</p> <p>前回の説明会やアンケートにもあったが、教育委員会として池田町の教育をどういう風に考えているのかわからないとの指摘もあったため、資料7のとおり、3校を1校とし、将来的に1つの学校で義務教育学校に移行できればとの構想をもっているところ。3校の統合にあたっては、教育委員会として具体的にどのような方策がとれるのか、また具体的な部分を示していればと思う。決して学校同士、保護者の皆様が認識に齟齬が生じる事が無いように丁寧に説明していきたい。次回の説明会の資料となるかと思うが、本町で作成している「池田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、転出入の関係についても記載している。年度は古いが、本町の転出数については昭和45年に1973人とピークになり、その後は徐々に少なくなっている。しかし転入数も減少が続いており、1962年から一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いている、というように記載されている。これは公的資料だが将来的資料があれば、それを含めて提示できるか検討したい。</p> <p>教育委員会所管ではないが、人口減少に対応する施策として移住体験等を行い、人口減少への対応をおこなっている。子育てについても医療費の無料化等も行っている。人口減少に対応して池田町としてどう施策を行っているのか、行おうとしているのか、調べた上で次回お知らせすることがあればお知らせする。</p>
参 加 者	<p>前回質問した中で、学校を残す方法についてどのような話し合いがされたのか知りたい。課を超えて町の在り方、学校をどうしていくのか話しをしていただきたいとお願いしたが、その後その話し合いを行ったのか。していない場合は何が問題で実施できなかったのか。学校は町の中の大事な部分で教育委員会としての主張は大事だと思うが、アンケート記述に「学校が無くなることで若い世代が住まなくなり、地域が衰退する」とあるが、私も同意見である。学校だけの問題ではない。地域として衰退もするし、またその後、町がどう政策を進めるのか。利別地区が繁栄していくためにも利別小は大事な場所と思うので、そういう事を話し合う場として他の課としないのか聞きたい。</p> <p>3つ目ですが、学校施設の維持経費について、池田小部分で、本当にそんなにかかるのか。広報で見たが、以前大規模改修を一度していると思うが、改修工事をしているのにもかかわらず、そんなにかかるのかなと思う。</p>
教育委員会	<p>改築関係だが、壁と屋根の大規模改修をしているが、それを差し引いて改築した場合と考えていただきたい。大規模改修が終わっているとすれば、耐用年数が残るので全面改築とはならないことも考えられる。その他の大規模改修だけで終わることもある。施設の条件によって金額は変わってくる。あ</p>

くまでも改築すればこれだけかかるという内容で掲載。実際改築する場合は耐用年数等によって変わってくる。その数字がそのままではない。あくまでも総務省で示した単価を用いて、面積数で改築をすればとの金額である。

利別小を維持していく方向への検討について、今の利別小の学級規模より、もう少し大きい学校で子ども同士が触れ合って切磋琢磨して成長していくことが望ましいとして提案している。仮に利別小をそのまま維持すると、例えば池田小との合同学習や交流をすることは可能だと思うが、そこに要する時間が限定的であり、1週間交流学习を続けているわけにはいかない。一日の大半子どもたちが学校で過ごすことから、一定程度の規模の中で教育活動を展開することが望ましいと思う。小規模な利別小の教育活動をもっと充実させるために、予算付けして行った場合に、統合されたあとの学校にそういった予算を付けて活用した方がより効果的な教育活動の展開に繋がるのではないかと考えている。

町としての考え方については、この考えは当然町長部局にも説明している。何が何でも教育委員会として絶対統合するというのではなく、あくまでも保護者や地域の方々から了解をいただけるような丁寧な説明をするようになっている。この考え方に100%賛成は難しいと思うが、できるだけ多くの方にご理解いただけるような話し合い、協議の場を設けていきたい。

参 加 者

小規模では難しいと考えるとか、一定規模であることが望ましいとか説明しているが、本当に小規模であることが望ましくないのか。たくさん示されている資料は若干古いが多い。教育の動向は刻々と変わっている。北海道の8割がへき地と呼ばれる地域である。小規模校がたくさんある。道内の教員養成の中核を担っている北海道教育大学では、へき地小規模校教育研究センターを立ち上げ、へき地で指導力を発揮できる小規模校で、これからの社会で求められる力を子どもたちに身に付けさせていく教員を養成し、戦略的に進めている。先日へき地小規模校教育推進フォーラムという大々的なイベントが道教委共催で開催され、文科省のブレーンが基調講演をしている。そこでの討論では「へき地小規模校の持つ強みを知って、マイナスイメージからの発想の転換が必要。観点をかえると、へき地小規模校は時代の先端に行く。日本の教育課題の解決の方向性の先取りができる。最後にそのための教員を戦略的に構成していくことが重要であるとともに、へき地および小規模校のメリットを発展させることが重要である」と締めくくっている。北海道教育委員会釧路教育局長の発言である。国の動向とも整合する。整合していないのはどこの町なのか。これが今のへき地および小規模校の教育をめぐる最新の動向。へき地小規模校のデメリットばかりを強調して統廃合を進めることは、もう10年前の考え方だ。教育長は向こう10年の子どもたちのことを考えると言っているが、今年生まれた子どもは10年後小学4年生。その時に自分の行く利別小があるかないかの問題だ。向こう10年を考えるにあたって、20年先を考えるべき。国と道の動向を踏まえて考えがあるなら話してください。

教育委員会

フォーラムの中身については承知していない。ほかの国では小規模校が多

くなっているが、日本の場合は1学級27から28人くらいになっているという実情である。国も道教委もだが、小規模化を目指しているのであれば、当然学級編制の基準改正や先生の定数改善に繋がると思うが、そのような動きは無い。加配の数は若干増えているが、根本的な学級編制や教職員定数改善の動きは10年以上行われていない。

将来的に10～20年後はわからないが、いずれにしても今の学校教育制度のシステムの中で、学級編制基準や教員数定数が決まっている中で、池田町の状況を見た場合に、教育委員会としては今の利別小の規模のままでの状況が良いのか、1校になって30～35人規模となり、教科によっては少人数指導をする体制を行っていくのが良いのかとした場合、後者として提案している。

保護者や地域にはいろいろな意見はあるが、今後とも教育委員会の考え方については、丁寧に説明していきたい。また教育委員会としては考え方に責任を持って提案させてもらっている。

4月以降PTA役員が交代する可能性があると思うので、また新しい体制の中で説明会についてや、協議の場をどのように進めたら良いか、どのような資料説明が良いのか、相談させていただいて、次は新年度に入ってからと思うが、またこういった場を開催したいと考えている。

～終了～